平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月14日

上場会社名　株式会社 ハードオフコーポレーション　　上場取引所　東
コード番号　2674　URL　http://www.hardoff.co.jp/
代表者　（役職名）代表取締役会長兼社長　（氏名）山本　善政
問合せ先責任者（役職名）常務取締役社長室長　（氏名）長橋　健　TEL 0254-24-4344

定時株主総会開催予定日　平成24年6月21日　配当支払開始予定日　平成24年6月22日
有価証券報告書提出予定日　平成24年6月22日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成24年3月期の連結業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	11,506	—	1,381	—	1,501	—	1,230	—
23年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）包括利益　24年3月期　1,433百万円　（—%）　23年3月期　—百万円　（—%）

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	91.23	—	—	—	12.0
23年3月期	—	—	—	—	—

（参考）持分法投資損益　24年3月期　40百万円　23年3月期　—百万円

（注）当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、平成23年３月期の数値および対前期増減率等については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	11,840	9,556	80.7	708.60
23年3月期	—	—	—	—

（参考）自己資本　24年3月期　9,556百万円　23年3月期　—百万円

（注）当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、平成23年３月期の数値については記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	2,175	△408	△427	2,783
23年3月期	—	—	—	—

（注）当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、平成23年３月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	—	—	15.00	15.00	202	—	—
24年3月期	—	—	—	30.00	30.00	404	32.9	—
25年3月期(予想)	—	—	—	25.00	25.00		37.5	

（注）1. 平成24年３月期の期末配当金の内訳　普通配当金25円00銭　特別配当金5円00銭
2. 平成25年３月期の期末配当金（予想）の内訳　普通配当金20円00銭　記念配当金5円00銭
3. 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、平成23年３月期の配当性向（連結）、および純資産配当率（連結）については記載しておりません。

3. 平成25年 3月期の連結業績予想（平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,000	8.2	750	17.5	800	11.6	430	△47.1	31.88
通期	12,400	7.8	1,580	14.3	1,650	9.9	900	△26.8	66.74

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)
(注)特定子会社の異動には該当いたしませんが、株式会社エコモードを当期より連結子会社としております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	13,954,000 株	23年3月期	13,954,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期	467,978 株	23年3月期	467,978 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	13,486,022 株	23年3月期	13,486,079 株

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	11,184	9.4	1,376	58.1	1,455	61.4	1,165	351.7
23年3月期	10,225	5.7	870	1.7	901	△0.7	258	△39.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	86.43	―
23年3月期	19.13	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	11,707	9,487	81.0	703.52
23年3月期	9,714	8,343	85.9	618.66

(参考) 自己資本 24年3月期 9,487百万円 23年3月期 8,343百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)
本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料および決算説明会内容の入手方法)
当社は、平成24年5月23日(水)に機関投資家向けに説明会を開催する予定です。その模様および説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当 …… 4
２．経営方針 …… 5
（１）会社の経営の基本方針 …… 5
（２）目標とする経営指標 …… 5
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 5
（４）会社の対処すべき課題 …… 5
３．連結財務諸表 …… 6
（１）連結貸借対照表 …… 6
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 8
連結損益計算書 …… 8
連結包括利益計算書 …… 9
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 10
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 12
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 14
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 14
（７）連結財務諸表に関する注記事項 …… 16
（セグメント情報等） …… 16
（１株当たり情報） …… 18
（重要な後発事象） …… 18

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

（当期の経営成績）

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災、福島原発問題の影響による景気悪化から回復しつつあるものの、欧州の債務危機や円高の長期化などから、依然として先行き不透明な状況が続いております。しかしながら、当リユース業界は環境問題意識の高まりに加え、消費者の節約志向・生活防衛意識の高まりにより市場規模は順調に推移しております。

当社グループにおきましては、商品の買い取り強化、適正な価格設定の徹底による売上総利益率の改善および全社的な経費削減取組による販売費及び一般管理費の抑制に取り組んでまいりました。その一方、楽天オークションと共同でリユース品の買い取りサービスを開始し、インターネットユーザーをリアル店舗へ誘致するなど、新規顧客の獲得にも力を入れてまいりました。

当連結会計年度における出店については、直営店を15店舗出店いたしました。フランチャイズチェーン（以下、「ＦＣ」という）加盟店は21店舗を新規出店、９店舗を閉店いたしました。また、平成23年７月１日には、首都圏においてモードオフを６店舗展開するＦＣ加盟法人 株式会社エコモードを完全子会社化いたしました。以上の結果、直営店は21店舗増加し181店舗、ＦＣ加盟店は６店舗増加し489店舗となり、直営店・ＦＣ加盟店あわせて670店舗となりました。

当連結会計年度末時点における各業態別の店舗数は次表のとおりであります。

（単位：店）

店舗数	ハードオフ	オフハウス	モードオフ	ガレージオフ	ホビーオフ	ブックオフ	合計
直営店	56 (＋4)	57 (＋3)	12 (＋8)	6 (±0)	19 (＋5)	31 (＋1)	181 (＋21)
FC加盟店	243 (＋1)	188 (＋10)	3 (△9)	8 (±0)	47 (＋4)	－	489 (＋6)
合計	299 (＋5)	245 (＋13)	15 (△1)	14 (±0)	66 (＋9)	31 (＋1)	670 (＋27)

（注）１．（ ）内は期中増減数を表しております。
２．子会社の株式会社エコモードが運営するモードオフ６店舗は直営店に含めております。

売上高は、当社既存店が前期比＋2.4%と堅調に推移したこと、また、前事業年度に出店した10店舗、当連結会計年度に出店した15店舗の売上が寄与したことにより、11,506百万円となりました。

利益面におきましては、売上総利益率が70.7%と改善し、販売費及び一般管理費を抑制した結果、営業利益は1,381百万円、経常利益は1,501百万円となりました。

また、株式会社ワンダーコーポレーションとの訴訟において、和解解決金を受領したことに伴い、659百万円を特別利益として計上した結果、当期純利益は1,230百万円となりました。

ゼグメントの業績は、次のとおりであります。

①リユース事業

当事業におきましては、リユース市場が確実な拡大傾向にある中で、売上高は10,255百万円となりました。

②ＦＣ事業

当事業におきましては、商品・加盟料・ロイヤリティ収入等の売上高は1,251百万円となりました。

なお、当社は、平成23年７月１日よりＦＣ加盟法人　株式会社エコモードを完全子会社化したため、当連結会計年度より連結決算を開始いたしました。そのため、業績の対前期比較を行っておりません。

（次期の見通し）

リユース業界におきましては、東日本大震災以降一層広く見られるようになった環境問題意識の高まりと消費者の節約志向・生活防衛意識の高まりにより、市場規模は今後も順調に拡大すると考えられます。

こうした中、当社は①人財育成の体系化、②全国ネットワークの確立、③ブランドの構築　の３点を年度重点項目として掲げ、お客様の期待と信頼に応えてまいります。また全国670店舗以上となった全国のネットワークを最大化し、お客様満足度・収益性ともに圧倒的なリユース業界のリーディングカンパニーを目指してまいります。

平成25年３月期の出店につきましては、直営店は15店舗を、ＦＣ加盟店は20店舗を予定し、計35店舗の出店を目指してまいります。

以上により、平成25年３月期の通期業績の見通しは、売上高12,400百万円（前期比7.8%増）、営業利益1,580百万円（前期比14.3%増）、経常利益1,650百万円（前期比9.9%増）、当期純利益は900百万円（前期比26.8%減）を見込んでおります。

なお、当期純利益の減少は、平成24年３月期に受取和解金等の特別利益686百万円を計上したのに対し、次期は、一時的な利益の見込みがないことによるものです。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末における資産、負債および純資産の状況は次のとおりであります。

（資産の部）

流動資産合計は、5,327百万円となりました。その主な内訳は、現金及び預金2,682百万円、商品2,034百万円であります。

固定資産合計は、6,513百万円となりました。その主な内訳は、有形固定資産2,857百万円、投資有価証券1,525百万円であります。

以上の結果、資産合計は、11,840百万円となりました。

（負債の部）

流動負債合計は、1,625百万円となりました。その主な内訳は、未払法人税等775百万円、未払費用389百万円であります。

固定負債の合計は、659百万円となりました。その主な内訳は、リース債務290百万円、長期未払金217百万円であります。

以上の結果、負債合計は、2,284百万円となりました。

（純資産の部）

純資産合計は、9,556百万円となりました。その主な内訳は、資本金1,676百万円、資本剰余金1,768百万円および利益剰余金6,183百万円であります。

なお、当連結会計年度より連結決算を開始しているため、業績の対前期比較を行っておりません。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が2,135百万円発生しましたが、法人税等の支払等により、当連結会計年度末には2,783百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは2,175百万円の収入となりました。これは主に税金等調整前当期純利益2,135百万円、減価償却費288百万円および法人税等の支払326百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは408百万円の支出となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出303百万円、投資有価証券の取得による支出71百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは427百万円の支出となりました。これは主に配当金の支払202百万円、リース債務の返済による支出124百万円および長期借入金の返済による支出88百万円によるものであります。

なお、当連結会計年度より連結決算を開始しているため、業績の対前期比較を行っておりません。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年３月期
自己資本比率（%）	80.7
時価ベースの自己資本比率（%）	76.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	297.4

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注） １．株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
２．キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
３．有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。
４．当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、平成23年３月期以前の数値については記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、「株主の皆様への利益還元」を重要な経営方針のひとつとして位置づけております。
１株当たりの利益や自己資本利益率（ＲＯＥ）、キャッシュ・フローを向上させ、企業価値を高めるための積極的な事業展開を推進することにより経営基盤や財務体質の強化をはかり、配当性向30%以上を基本に業績に裏付けされた安定的な配当を実施していく方針であります。

当社の剰余金の配当は、期末配当として年１回を基本的な方針としております。
配当の決定機関は株主総会であります。

このような基本方針に基づき、当期の利益配当につきましては、期末株主を対象に普通配当金を１株につき25円、和解解決金の特別利益計上といった特殊要因を踏まえた１株につき５円の特別配当を加え、合計30円を予定しております。

なお、次期については、創業40周年を迎えることから、普通配当金を１株につき20円、記念配当金１株につき５円、合計25円を予定しております。

内部留保資金につきましては、業績の向上と経営効率の改善により安定的な蓄積に努め、今後の人財確保と育成および新設店舗への投資や新規事業分野の展開等に備えるために活用してまいります。

２．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「１．社会のためになるか」「２．お客さまのためになるか」「３．社員のためになるか」「４．会社のためになるか」の経営理念のもと、「エコロジーの時代、リユースを通して社会のお役に立ちたい」のポリシーで、これまで日本にはなかった新しいリユース事業を開発し、一般消費者にとって日常的な利用が困難だったリユース品を新品販売店と同じ感覚で提供する「ハードオフ」「オフハウス」等を通じて、リユースのスタンダードモデルを築き、循環型経済社会に大きく貢献しております。

これからもリユース事業の拡大の可能性を追求し企業価値の向上に努め、業界のリーディングカンパニーとして、時代が求める「環境と共生した企業活動」を通して企業の社会的責任と使命を果たし社会に貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、変化に即応でき、かつ効率性を追求し強い企業体質を確保する観点から「売上高経常利益率」を重視してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「2020年、1000店舗達成。グループ売上800億円、市場シェア15%。お客様満足度・収益性ともに圧倒的なリーディングカンパニーになる。」を長期目標として掲げております。この長期目標の実現に向け、各年度、「年度テーマ」「年度重点項目」に具体策を落とし込み、全社一丸となって取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

①人財育成

将来の1,000店舗体制に向け、一層の組織体制強化のため、組織を支える人財育成に取り組んでまいります。新任店長研修、直営店舗をエリア単位で指導する統括店長向けの研修、ＦＣ加盟店への支援・指導を行うスーパーバイザー向けの研修、各種マニュアルの導入を進めてまいります。立場に合わせたきめ細かく体系的な研修システムの構築により、効果的・効率的な人財育成に努め、店舗レベルでの現場力の底上げを目指し、高効率オペレーションの実現に努めてまいります。

②全国ネットワークの確立

2010年10月に首都圏での出店強化のため開設した東京オフィスに続き、購買力の高い関西圏での出店強化を図るため、2012年４月、兵庫県西宮市に関西オフィスを開設いたしました。より効率的な情報収集、優良物件の確保に努め、首都圏・関西エリアを中心に、直営店およびＦＣ加盟店による全国拠点確保を進め、全国ネットワークの強化と、知名度の更なる向上を図ります。

また、フランチャイズチェーンのネットワークを最大化するため、全国670店舗に至るまでに蓄積された各店のノウハウを集結し、今後の新規出店、既存店のブラッシュアップに活かす仕組み作りに努めてまいります。

③ブランドの構築

2012年度より「親切・ていねい 買い取ります」、「売るならやっぱりハードオフ・オフハウス」を新しいキャッチコピーとして、企業イメージの浸透、お客様層の拡大を図ってまいります。

また店舗においては、「クリンリネス」「サービス」「品揃え」について、常に高い基準でお客様に提供できることが重要であると考え、その基準をＦＣ店舗を含めた全店で共有することにより、圧倒的なハードオフブランドの確立を目指してまいります。

３．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	2,682,465
売掛金	195,733
有価証券	100,945
商品	2,034,919
繰延税金資産	112,551
その他	203,119
貸倒引当金	△2,100
流動資産合計	5,327,636
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	2,881,563
減価償却累計額	△1,328,146
建物及び構築物（純額）	1,553,416
土地	870,577
リース資産	639,535
減価償却累計額	△246,371
リース資産（純額）	393,164
その他	160,116
減価償却累計額	△119,599
その他（純額）	40,516
有形固定資産合計	2,857,675
無形固定資産	
のれん	120,643
その他	39,381
無形固定資産合計	160,024
投資その他の資産	
投資有価証券	1,525,739
繰延税金資産	87,937
敷金	859,473
関係会社株式	433,399
その他	591,799
貸倒引当金	△3,034
投資その他の資産合計	3,495,314
固定資産合計	6,513,014
資産合計	11,840,650

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
負債の部	
流動負債	
買掛金	39,775
リース債務	137,627
未払法人税等	775,379
未払金	165,348
未払費用	389,459
その他	117,530
流動負債合計	1,625,121
固定負債	
リース債務	290,246
資産除去債務	137,720
長期未払金	217,805
その他	13,530
固定負債合計	659,302
負債合計	2,284,423
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,676,275
資本剰余金	1,768,275
利益剰余金	6,183,190
自己株式	△177,480
株主資本合計	9,450,260
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	80,664
為替換算調整勘定	25,302
その他の包括利益累計額合計	105,966
純資産合計	9,556,226
負債純資産合計	11,840,650

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
売上高	11,506,902
売上原価	3,368,630
売上総利益	8,138,271
販売費及び一般管理費	
販売費及び一般管理費合計	6,756,508
営業利益	1,381,762
営業外収益	
受取配当金	33,876
持分法による投資利益	40,519
受取地代家賃	15,055
その他	44,784
営業外収益合計	134,235
営業外費用	
支払利息	7,317
投資事業組合運用損	4,045
その他	2,983
営業外費用合計	14,346
経常利益	1,501,651
特別利益	
受取和解金	659,400
その他	27,173
特別利益合計	686,573
特別損失	
減損損失	27,110
投資有価証券評価損	25,265
特別損失合計	52,375
税金等調整前当期純利益	2,135,849
法人税、住民税及び事業税	928,736
法人税等調整額	△23,163
法人税等合計	905,572
少数株主損益調整前当期純利益	1,230,276
少数株主利益	―
当期純利益	1,230,276

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,230,276
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	181,062
持分法適用会社に対する持分相当額	21,866
その他の包括利益合計	202,928
包括利益	1,433,205
（内訳）	
親会社株主に係る包括利益	1,433,205
少数株主に係る包括利益	―

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
株主資本	
資本金	
当期首残高	1,676,275
当期変動額	
当期変動額合計	―
当期末残高	1,676,275
資本剰余金	
当期首残高	1,768,275
当期変動額	
当期変動額合計	―
当期末残高	1,768,275
利益剰余金	
当期首残高	5,155,204
当期変動額	
剰余金の配当	△202,290
当期純利益	1,230,276
当期変動額合計	1,027,986
当期末残高	6,183,190
自己株式	
当期首残高	△177,480
当期変動額	
当期変動額合計	―
当期末残高	△177,480
株主資本合計	
当期首残高	8,422,273
当期変動額	
剰余金の配当	△202,290
当期純利益	1,230,276
当期変動額合計	1,027,986
当期末残高	9,450,260

（単位：千円）

	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△100,397
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	181,062
当期変動額合計	181,062
当期末残高	80,664
為替換算調整勘定	
当期首残高	3,435
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,866
当期変動額合計	21,866
当期末残高	25,302
その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△96,962
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	202,928
当期変動額合計	202,928
当期末残高	105,966
純資産合計	
当期首残高	8,325,311
当期変動額	
剰余金の配当	△202,290
当期純利益	1,230,276
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	202,928
当期変動額合計	1,230,915
当期末残高	9,556,226

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	2,135,849
減価償却費	288,843
減損損失	27,110
のれん償却額	24,102
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△109,067
災害損失引当金の増減額（△は減少）	△10,645
投資事業組合運用損益（△は益）	4,045
投資有価証券売却損益（△は益）	△199
投資有価証券評価損益（△は益）	25,265
受取和解金	△659,400
受取利息及び受取配当金	△36,581
支払利息	7,317
為替差損益（△は益）	1,049
持分法による投資損益（△は益）	△40,519
売上債権の増減額（△は増加）	△2,880
破産更生債権等の増減額（△は増加）	104,301
たな卸資産の増減額（△は増加）	△57,032
仕入債務の増減額（△は減少）	△6,242
未払消費税等の増減額（△は減少）	29,858
未払金の増減額（△は減少）	43,561
未払費用の増減額（△は減少）	109,241
その他	△61,710
小計	1,816,266
利息及び配当金の受取額	34,425
受取和解金の受取額	659,400
利息の支払額	△7,317
法人税等の支払額	△326,970
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,175,803
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△303,456
投資有価証券の取得による支出	△71,610
投資有価証券の売却による収入	2,200
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	26,259
差入保証金の差入による支出	△45,796
貸付金の回収による収入	5,100
その他	△20,875
投資活動によるキャッシュ・フロー	△408,179

（単位：千円）

	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の返済による支出	△11,100
長期借入金の返済による支出	△88,900
リース債務の返済による支出	△124,798
配当金の支払額	△202,926
財務活動によるキャッシュ・フロー	△427,725
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,049
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,338,849
現金及び現金同等物の期首残高	1,444,561
現金及び現金同等物の期末残高	2,783,411

(5)継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
１．連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 １社 (2) 連結子会社の名称 株式会社エコモード
２．持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社の数 １社 (2) 持分法適用の関連会社の名称 株式会社ブランドオフ また、持分法適用の関連会社は決算日が連結決算日と異なるため、当該関連会社の事業年度に係わる財務諸表を使用しております。
３．連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。
４．会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法	①　有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②　たな卸資産 商品 主として売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） ただし、加盟店向けの消耗品・備品は月別総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	①　有形固定資産（リース資産を除く） 主として定率法 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法によっております。 また、事業用定期借地契約による借地上の建物および定期建物賃貸借契約による建物については、耐用年数を定期借地権または定期借家権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物……15年～38年 構築物……10年～20年 器具備品……２年～10年 ②　無形固定資産（リース資産を除くソフトウェア） 社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法

項目	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
	③　リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法を採用しております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。 ④　長期前払費用 支出の効果の及ぶ期間で均等償却
(3) 重要な引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
(4) のれんの償却方法および償却期間	のれんの償却については、５年間で均等償却しております。
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7)連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等）

ａ．セグメント情報

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社および子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にリユース品の買い取り・販売を行っており、事業形態から「リユース事業」および「ＦＣ事業」として事業活動を展開しているため、この２つを報告セグメントとしております。

「リユース事業」はリユースショップ「ハードオフ」「オフハウス」「モードオフ」「ガレージオフ」「ホビーオフ」「ブックオフ（フランチャイジー）」の運営事業であり、「ＦＣ事業」はリユースショップ「ハードオフ」「オフハウス」「モードオフ」「ガレージオフ」「ホビーオフ」のフランチャイズ・チェーン事業であります。

２．報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

各セグメント間の内部取引は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）１	連結財務諸表計上額（注）２
	リユース事業	ＦＣ事業	合計		
売上高	10,255,314	1,251,587	11,506,902	－	11,506,902
セグメント利益	1,503,492	844,499	2,347,991	△966,228	1,381,762
セグメント資産	5,673,123	210,476	5,883,599	5,957,050	11,840,650
その他の項目					
減価償却費	269,559	10,920	280,480	8,363	288,843
のれんの償却額	24,102	－	24,102	－	24,102
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	495,144	16,559	511,703	121,241	632,945

（注）１　調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△966,228千円は各報告セグメントに配分していない全社費用の金額であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用等であります。

(2)セグメント資産の調整額5,957,050千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る資産等であります。

２　セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

b．関連情報

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．製品およびサービスごとの情報

当社グループは、リユース品の買い取りおよび販売を行っており、単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

（１）売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

（２）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客へ売上高がないため、記載を省略しております。

c．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：千円）

	リユース事業	ＦＣ事業	合計	調整額	連結財務諸表計上額
減損損失	27,110	―	27,110	―	27,110

d．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：千円）

	リユース事業	ＦＣ事業	合計	調整額	連結財務諸表計上額
当期償却額	24,102	―	24,102	―	24,102
当期末残高	120,643	―	120,643	―	120,643

e．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり純資産額	708円60銭
１株当たり当期純利益	91円23銭
	算定上の基礎 １　１株当たり純資産額 連結貸借対照表上の純資産の部の合計額 9,556,226千円 普通株式に係る純資産額 9,556,226千円 普通株式の発行済株式数 13,954千株 普通株式の自己株式数 467千株 １株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 13,486千株 ２　１株当たり当期純利益 連結損益計算書上の当期純利益 1,230,276千円 普通株式に係る当期純利益 1,230,276千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 ― 普通株式の期中平均株式数 13,486千株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。